

農業農村整備事業調査計画上京地区第1号業務委託
応募要領

第1 業務名

農業農村整備事業調査計画上京地区第1号業務委託

第2 業務の目的及び概要

1 目的

本業務は、経営体育成基盤整備事業上京地区の調査計画を行い、事業計画書を作成するものである。

2 概要

(1) 業務内容

事業計画書作成 1式

換地等調整業務 1式

(2) 業務場所

上閉伊郡大槌町大槌地内

第3 応募資格

本業務の応募資格は、次の各号の全てに該当する者であること。

- (1) 令和4・5年度建設関連業務競争入札参加資格者名簿に登載されていること。又は、「令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格」（全省統一資格・「役務の提供等」）を有していること。
- (2) 県内に本店又は営業所を有していること。ただし、第3(6)の技術者が常駐していること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (4) 建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日付建振第141号）による指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (5) 過去10年間（平成26年度～令和5年度）において、県内の国・県営にかかる、ほ場整備事業等^{※1}の事業計画書作成業務^{※2}の実績があること。

※1 「ほ場整備事業等」とは、経営体育成基盤整備事業、中山間地域総合整備事業等における区画整理事業及び農用地造成事業など、換地処分を伴う農業農村整備事業である。

※2 「事業計画書作成業務」とは、事業採択前の地区調査の段階において行う、事業計画書作成に係る「費用対効果算定」や「調査計画」などの業務である。また、計画変更において行う、事業計画書作成に係る業務も含む。

- (6) 応募する者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある次のⅠ及びⅡに該当する技術者を有していること。

なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加意思確認書の提出日において3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

- I 次のア～オのいずれかに該当する者
 - ア 技術士（総合技術監理部門：農業－農業土木）
 - イ 技術士（農業部門：農業土木）
 - ウ RCCM（農業土木）で、同種・類似業務※1の管理技術者の実績を有する者
 - エ 大学又は高等専門学校卒業後、農業土木業務の経験が20年以上で、同種・類似業務※1における管理技術者の実績を有する者
 - オ 高等学校又は専修学校卒業後、農業土木業務の経験が25年以上で、同種・類似業務※1の管理技術者の実績を有する者
 - カ 農業土木技術管理士
 - II 過去10年間（平成26年度～令和5年度）において、県内の国・県営事業における換地業務の実務経験を有する土地改良換地士
- ※1 「同種・類似業務」とは、ほ場整備事業等の事業計画書作成業務及び変更事業計画書作成業務のことである。

第5 応募手続

1 募集期間

令和6年4月25日～令和6年5月13日

2 応募方法等

次に示す資料を第7の「応募・照会等窓口」に持参すること。

(1) 提出資料

別紙様式1「参加意思確認書」 1部

(2) 受付日時等

受付曜日は月曜日～金曜日（祝祭日を除く）、受付時間は午前9時～午後5時とする。

第6 事業実施期間

委託契約締結の翌日から令和7年3月7日までとする。

第7 応募・照会等窓口

〒022-8502 岩手県大船渡市猪川町字前田6-1

岩手県沿岸広域振興局農林部大船渡農林振興センター

TEL 0192-22-9385 FAX 0192-27-8543

担当者 農村整備課 正木

第8 その他

- 1 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- 2 提出された参加意思確認書は、返却しない。
- 3 提出された参加意思確認書は、本委託業務にかかる事務手続き以外に、提出者に無断で使用しない。
- 4 募集期間以降における参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めない。
- 5 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合には、参加意思確認書を無効とする。
- 6 委託契約締結後、本業務の成果に関する次の各号に掲げる権利等は、沿岸広域振興局長が継承するものとする。
 - (1) 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権
 - (2) 著作権（著作権法(昭和45年法律第48号)第27条及び第28条に規定する権利を含む。)

(別紙様式1)

令和 年 月 日

岩手県沿岸広域振興局長 様

住所
商号又は名称
代表者氏名 印

参加意思確認書

次の業務に係る公募について、応募します。
当該業務について、応募資格を満たす者であることを誓約します。

記

- 1 業務名
農業農村整備事業調査計画上京地区第1号業務委託

【担当者】